



かわみなみ

議会だより



No. 113

平成28年(2016年)

8月1日発行

すずしい戦い(番野地保育所納涼まつりより)

平成28年6月定例会

一般会計補正予算9億3839万6千円を追加し

総額81億6539万6千円

TPP対策は

畜産収益力強化支援事業…このTPP対策事業は3億3526万6千円を国の事業として【畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業】を活用し総事業費の2分の1補助率で次の三協議会への予算を決定した。

主な事業の内容

①宮崎県鶏卵生産クラスター協議会

- ・内容…ウインドレス鶏舎3棟建設費用
- ・総事業費…6億6214万4560円

〔補助金 3億654万8千円〕
〔自己資金 3億5559万6760円〕

- ・取り組みの効果…密閉型のため、悪臭を低減させる効果がある。卵や加工食品の海外輸出量の増加が見込まれる。



ウインドレス鶏舎3棟建設予定地

②西都児湯地域養豚クラスター協議会

- ・内容…自給飼料調整施設建設費用
- ・総事業費…1874万8800円

〔補助金 861万3千円〕
〔自己資金 1013万5800円〕

- ・取り組みの効果…濃厚飼料に依存しない飼料用米などの自給飼料により高付加価値をつけた生産を行う。

③尾鈴地域肉用牛クラスター協議会

- ・内容…繁殖牛舎1棟・堆肥舎1棟建設
- ・総事業費…5525万2800円

〔補助金 2010万5千円〕
〔自己資金 3514万7800円〕

- ・今後の取り組み…平成29年度に子牛15頭、妊娠牛10頭導入予定。

委員長報告…3件とも広い土地をもって意欲的に取り組んでいた。TPP対策「関税全廃」になった時、外国産との競争に投げ出されても競り勝つ経営的体力をつけ頑張ってもらい、国の農業支援事業を十分に活用し川南町の農業に活かしてほしい。

空家対策は今後どうなるか？

「川南町空家等対策の推進に係る条例の一部改正」と一般会計補正予算、土木費「空家対策特別措置工事費」の248万円を可決。今回の条例改正で、倒壊等で著しく住民の生活に危険が及ぶ恐れのある空家を、所有者にやむを得ない事情が認められる場合に限り所有者に代わり措置できるよう

になる。空家対策特別措置工事費はこの条例に基づき通浜地区の2軒分を実施するもの。措置の方法としては建物下部2m以下を残して解体し付属する塩ビパイプやプラ層を撤去。残りの残骸は建物内に残し、建物の周囲と上部を養生ネットで覆う。工事費は所有者に全額請求される。

文化ホール 償還金 全額返済

今回の補正予算でサンA川南文化ホール（以下文化ホール）建設の償還金を全額返済した。



- 1…当時は
ふるさと総合文化公園として建設
- 2…建設
平成11年3月完成、事業費23億4053万5千円
- 3…起債
16億1480万円 償還期限 平成35年度まで

- 4…今回の償還金額
5億6529万2千円
- 5…早期返済で削減できる利息
(年利1.55%で計算) 3754万4096円
返済予定までの基金利息
(年利0.065%で計算) 257万2千円

差引3497万2096円削減となる

- 6…早期償還の経緯
当初の10年間は償還に対し交付税措置されていたが11年目から特別な措置もなく償還を続けていた。基金を積み立て毎年償還を行っていたが返済利息1.55%につき基金積み立て利息0.065%であった。町債管理基金も返済に充当するほど積み立ててあったことから早期償還を借り入れ金融機関に申し入れた。本来なら違約金が発生し補償金が必要となるが金融機関より「必要としない」との回答により今回補正予算で計上され可決した。

町長のトップセールスなるか？

川南PR事業…117万4千円

テレビ朝日の企画で東京都において児湯4町(川南町・新富町・高鍋町・都農町)の町の紹介とPR

イベントが開催される。8月1日・2日に川南町の情報が発信され移住者及びふるさと納税も増加することを期待したい。

急がれる、津波避難対策

津波避難ルート整備を求める請願採択

松原・伊倉・通浜地区の自主防災会の代表から避難路の整備と太陽光発電誘導灯設置を求める請願書が提出され、現地調査を全議員でおこない全員一致で採択した。

近年若者の流出や少子高齢化により災害時の要

支援者と共に行動できる人が限られる中、今後は地域住民の意見などをよく聞き弱者に対しての考慮が大事である。一刻を争う津波を想定した当該地区は自助・共助の避難誘導活動に支障を及ぼさないように早急に避難ルートの整備を行うように早急な計画実行をして頂きたい。



通浜の避難誘導灯の設置のない避難路



通浜の避難場所

川南町の産業発展に向けて 条例可決

「川南町産業振興協議会設置条例」案が全員賛成で可決された。これは本町における産業振興を円滑に推進し、将来にわたり持続可能な発展を遂げるために、各団体等から推薦された委員で構成された協議会で各分野における重要事項を協議するもの。今までは産業をまたいで産業振興策を協議

する場はなく、本協議会に期待する声も多い。本年度は農業振興地域の見直し等について協議するとの説明だが、今後は各分野の重要事項を大いに討論し、力強い産業育成につながる協議会となるよう期待する。

聞いてみました

川南町産業振興協議会について

Q：委員の任期は、2年だが委員の任期が過ぎた後、協議会はどうするのか。

A：2年経過後も引き続き協議会は存続する。

Q：どのような事を協議するのか。

A：重要施策についてであるが、今年度は農業振興地域の見直し等の協議を行う。

Q：10名の委員だがこれで目的が達成できるのか。

A：メンバーは業種も広汎にわたるので、各団体から2名程度委員を推薦していただき、産業部門の審議会を設置し、地方創生に対応する。

基金残高はいくらか？

Q：今回財政調整基金繰入金2千98万5千円、町債管理基金繰入金5億6千5百29万2千円だが、基金残高はいくらか。

A：財政調整基金の残高は7億4千7百62万1千円で、総基金残高は、40億7千2百88万2千円となる。

どう変わる、国民健康保険制度

Q：平成30年度の国民健康保険制度の改正はどんなものなのか。

A：都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村はこれまで同様、資格管理・保険給付・保険料率の算定・賦課徴収・保険治療等引き続きやっていくこととなる。

空家対策について

Q：空家対策特別措置工事で予算計上しているが、民間発注のほうが安価に出来るのでは、メッシュシート以外の工法は無いのか。また町が勝手に解体して、財産権の侵害にならないのか。

A：簡易的な工事でもということだが、きちんとした状況判断したい。工事は、相手方のあることで、同意を得ながら財産権を侵害しないよう交渉しながら進める。

Q：空家取壊し工事費の請求に応じない場合はどうするのか。

A：取壊しは、同意を持って執行するのが原則で、費用負担に応じない場合は、分割納付などして、事項が発生しないようにする。応じない場合は、裁判所への申し立てによる債権管理を行う。

Q：危険空家を取壊すことにより、固定資産税が上がる可能性があるが、その対応策は考えていないのか。

A：住民に悪影響を及ぼす空家を放置することは出来ない。公平性の点で矛盾も感じるが、国も調整していると聞いている。



意見箱より

『ごみ回収対策』

<氏名等未記入>

(原文のまま)

ご意見

燃やせるごみ以外の回収が少ないので増やしてほしい。

特に、プラスチック容器、ペットボトル、空き缶。週一が良い。

回答

担当課にご指摘のようなご意見があることを伝え、適正な処理をするよう申し入れました。



役場1階 町民健康課横に設置されている意見箱

『消防団の今後のあり方について』

【年齢：33歳、性別：女性】(原文のまま)

ご意見

現在の状況だと、入団者がいない団は中々やめることができない。過疎化が進む中で。

主人が、夏・冬には夜毎日不在の我が家、核家族・共働きの家庭には大変なことです。

入団期間は明確にしてほしい。各団の人員の状況を役場は把握してサポートしてほしい。

苦しいです。消防期間中は喧嘩がたえません。

今回の団編成でますます…。やめれる時期も遅くなりました。ボランティアは必要です。ですが、その陰で苦しんでいることを町長に分かってほしい。フェイスブックで褒められるのは消防団だけ。家族は？

回答

頂戴しましたご意見に対しまして、様々な意見等が議員間で討議されました。大変重要な問題であると捉えております。ご案内の通り、消防団は、昭和22年の制度発足以来、地域防災の中核として、火災等の災害から住民の生命、財産を守る上で重要な役割を果たしてきました。その活動や住民から寄せられる期待をはじめその存在の有難さ等は、過去・現在のもののみではなく、将来においても不変であると思います。故にその位置づけも、町の特別職の非常勤公務員という身分を有しているのだと考えます。つまりその活動は、消防団員としての職務・職責であるものとも考えます。

とは申し上げましても、全ての団員は本業との兼業であり、決して高いとは言えない報酬で自発的な活動をされているものと理解しております。また、ご意見のように火事などの災害時の出動の他にも、夏・冬に開催されます大会のための訓練や行事等が多い現実、団員であるご本人はもとより、ご家族の皆様の寛大なる御理解と同時に多大な犠牲を強いていると思います。改めて消防団活動の歴史等を振り返りつつ現状を見ますと、常備消防機関（本町においては東児湯消防組合）を設けた以降の消防団を取り巻く環境は、大きく変化しております。人口減少・少子化の進行、就業構造の変化、地域における住民連帯意識の希薄化などに伴い、現在では消防団員の確保が慢性的に困難な状況であるほか、いわゆる「サラリーマン団員」が増加する中においては、抜本的に団活動を見直す時期に来ていると考えます。消防団を取り巻く環境や問題は、複雑化している現状であるのです。

以上のようなことから、即効性のある対策を含め、今後の消防団のあり方については、官民一体となって取り組む課題として協議等を進めて参ります。

最後になりましたが、担当課にも、ご指摘のようなご意見があることを伝え、適正な対策を早急に進めるよう申し入れました。

一般質問



鶏糞発電事業(MBR) 関連の悪臭根絶問題について

内藤 逸子

【問一】

- ① 鶏糞焼却による発電事業が本町登り口に立地、操業して以来、事業に関連する悪臭による地域住民の苦痛と本町の対策が求められてきた。MBRと地域住民との協定が厳守されれば解決する問題。しかし、平成27年4月操業された森林発電所に連動して悪臭根絶を計ると今日に至っている。協定書では、悪臭の原因である既存の発酵施設による水分調整は「いっさい行わない」としている。この協定書の趣旨は森林発電所に臭気を送ることになっても生きていくと考えるか。
 - ② 森林発電所に悪臭を送り燃焼する方式の結果、発酵施設への搬入増加が推察される。悪臭を抜き取った鶏糞はすべて発電原料にまわっているのか。
- また、悪臭を焼却する結果、大気汚染への影響について、窒素化合物、ダイオキシン、ばい煙等の規制はMBRに準じているのか。

【答一：町長】 堆積の目的は水分調整であると認識し

ている。既存施設に対する見解の違いでここまできている。森林発電所が営業開始して臭気の改善が図られている。森林発電所に対する規制、検査は全ての項目で基準値以内を確認している。

【問二】 自治公民館制度について

自治公民館制度となって、振興班未加入世帯がなくなり、人口減少、超高齢化社会に対応する地域づくりに向かっているのか。地域のきずなは深まっているのか。振興班は地域住民のよりどころだ。行政の主要課題であるまちづくりの振興班の位置づけはどうなっているのか。二年過ぎでの評価はどのようにしているか。

【答二：町長】 新しい形のきずなが構築され、振興班は行政連絡の一翼を担っている組織であると認識している。

【問三】 町職員の臨時・非常勤職員の労働条件改善について

町職員161名に対して、5月27日時点で97名の方が臨時・非常勤職員として勤務している。退職手当の要件、任用期間の規定、時間単価、労働条件を見直す考えはないか。

【答三：町長】 28年度中に精査し、29年度に向けて見直すべきは見直していく。

には小学校規模で適正である。

【問三】 記念行事について

口蹄疫の慰霊祭も大々的なものから、発生の事実を風化せず、全国からの支援を忘れない活動へと転換の考えはないか。また、時の経過とともに本町の開拓の歴史・認識が薄れつつあるが、再認識の行事等の検討は。

【答三：町長】 口蹄疫は、節目に大きな式典を開催する。二度と起こさない努力が必要。開拓・天皇行幸は、無理のない範囲で何か作るべき。

【問四】 広報・広聴について

行政情報は住民に確実に伝達されているか。また、一般町民の声を聞き行政に反映する考えはないか。

【答四：町長】 行政情報伝達には努力する。行政が声なき声を拾うことは大切なことである。

【問五】 各種計画について

立派な計画を策定されるが、どうやって実行するという政策部分と実施後の姿(グラウンドデザイン)を示すべきではないか。

【答五：町長】 一つづつクリアーするよう職員一同頑張っていく。



減り続ける人口対策

蓑原 敏朗

【問一】 人口減少への対策は

4月に人口が16,000人をきった。人口は、町の財源である地方交付税にも影響し、推移は町の元気を表す指標である。新成人調査でも仕事があれば川南に住むという結果もある。町外からの移住対策もあるが、転出を減らすことに力を注いでいる。

【答一：町長】 人口減少は対策を急ぎたい。人口は減らさない、増やすの二本立てで考えている。対策は取組む前段の状況である。農業関連の企業誘致・新目導入やハウス団地建設等働く場所を作る。

【問二】 地域コミュニティの有様は

自治公民館制度がスタートし2年を経過、開始に際し地域振興計画・少子高齢化対策・個人解消等あげたが思惑通りに進んでいるか。自治公民館と振興班の関係が円滑にいったいない所もある。規模の問題もあり、以前の分館制度も活用すべきでは。

【答二：町長】 問題はありますが順調に進んでいる。小学校単位の自治公民館で大きいという判断があれば、活動によっては柔軟に対応すべきと思うが、最終的



働く女性が子育てする環境づくり

徳弘 美津子

【問一】 私立保育所の正職員の人数においては差があるがどう考えるか。

【答一：町長】 保育所が73%、残りの3保育所は30%前後で雇用形態、正職員の割合ということは、町としても指導は行ってない、正職員ではなく、時間的にはパートを望みたい。給与の調整も望みたい人がいる。



町における定住化促進への課題とは何か

竹本 修

【問一】 職員の人事管理として若い職員の早期退職をどう思うか、またこれらに対処するために今一度職員の研修、指導を考慮すべきではないか。

【答一：町長】 指摘される様に早期退職については、町の損失であるとともに又不採用の方の思いも鑑み採用に当たっては、町職員としての認識を十分考慮し、今後の職員の在り方も含めて指導の見直しを行いもっと対話に心がけたい。

【問二】 行政改革と定住化への関連はないか、民営化された職場の実態はどのような環境になっているのか、具体的に雇用関係は。又今後の改革への取り組みを、計画通りに実施されるつもりか。

【答二：町長】 民営化、自治組織改革、消防団の再編成と数多くの改革を実施して来たが、そのことが定住化への主な原因ではないと思う。民営化された保育所についても、依然同様の地元雇用もされている。今後も改革等については、計画に添って見つめて行

【問二】 病後児保育や乳児園についての調査や検討はなされたか。

【答二：町長】 保育所に聞き取ると利用者がなかなか確定できない、少ないということで継続的な実施が難しい。2つ目が看護師、準看護師等の確保が困難である。その他の理由で現状としては、まだ取り組めてない状況である。

【問三】 公立保育所が、希望する全ての乳児を受け入れるハードを整えていく。乳児園こそ公立が責任を持ってやるべき姿。また病後児保育やアレルギーを持った子ども達の受け皿であるとか、私立では経営に厳しい部分について、やはり公立がやっていくべき、それを背負うべきである。同時に保育士の方、調理師の方の意識を上げて、それに臨む体制づくりをやっていく。そういう考え方の中で公立保育所というものの意義がある。

【答三：町長】 費用対効果を全く度外視して考えることは無理だとは思いますが、民間にできないことを、我々公の機関がやるという視点は当然、大事なこと。乳児園について、今の段階では、まだ答えを出せる状態ではない。やはりハードを整えて待つという方法とアンケートなり需要を聞いてからつくる方法。それはどちらをとるかは別にして、可能性は探る必要があると思っている。

きたい。

【問三】 定住化への人口目標再度の検討として、もう一度農業、漁業、商工業に関する経済、後継者等の取り組みを始めに、地域自治会活動に結び付ける政策の検討はできないか。

【答三：町長】 2020年の町人口目標15,611人であるが、再検討も視野に入れながら定住化促進対策事業に力を注ぎ、又町内における各産業の若い後継者対策に力を注ぎ基盤を作りながら自治会活動に結び付けることが出来る様対策を講じている。





食物アレルギーを持つ児童への対応は

三原 明美

【問一】昨年9月の定例会にて、道路に側溝がない為にもたす問題について質問した中で、町長の答弁は「我々も住民生活に少しでも役に立つように100%要望には応えられないが、少しでも役に立つようにハード面も協議し、予算面も考えながら対応できる範囲で職員と協議させて頂き、前向きに取り組んでいく」と言われてから8カ月。どのような協議対策を取られたのか。

【答一：町長】現場に行き職員と検討。まず現場に行き話を聞き、今できる対策を説明。出来ないなら出来ない理由を説明。出来ない場合は、いつ頃どの位で出来るのかというのを、その都度やらせて頂いている。

【答一：建設課長】流末がない道路については、莫大な費用が掛かる。道路財源も少なく、優先順位を決めて執行している。特定の地域の流末工事については今のところやっていない。流末自体の計画は今のところはない。

【問二】近年食物アレルギーを持つ児童が増えている調査結果があり、学校など児童を取り巻く環境での食物アレルギーに対する関心や取り組みへの必要性が高まりつつある中で、川南町はどのような対策をとっているのか。

【答二：教育長】食物アレルギーがある児童生徒を把握、アレルギー源食品を使用したメニューを食べないよう管理、指導を行っている。完全除去食の対応については、川南町は対応が遅れていることに対して大変申し訳ない。8月から委託業者も変わるので、近い将来、除去食が提供できるようにしていきたい。

【問三】食物アレルギーがある為給食が食べられない児童の給食費はどのようになっているのか。

【答三：教育長】牛乳・パンの場合は減額、その他の食材の場合は、料理または食材ごとに一人分の単価を算出することが困難なため給食費の減額はしていないが、やろうと思えば出来ると思う。共同調理場の会計担当とも話をして可能かどうか話を進めていきたいと思う。



保育政策について

児玉 助壽

【問一】保育施設は、子供の人間形成に欠かせない社会性を育成する幼児教育を行う場であり、質の高い保育幼児教育環境を提供するのが町における保育行政の重要な施策の一つだ。

経費削減を優先し、民営化を推進し保育幼児教育を民間に丸投げする理念なき保育政策の町に将来はあるのか。

【答一：町長】現在私立が4つ、公立が2つということで運営をしている。民営であろうと公立であろうと子供たちにとっては大事な部分であると認識しているので、保育の質が変わることのないようにしていきたい。

【問二】生産年齢層の就業支援をするために、発熱などの急病で保育所などの集団施設を利用できない子供を一時的に預かる病児保育、病気から回復期にある子供向けの病後児保育、または障害児保育等の後押しも必要では。町の取り組み状況は。

【答二：町長】病児、病後児保育については、現在、町内の保育園にアンケートをした結果、実施に至っていないのが現状であるが、大事な部分であるので今後検討していきたい。

【問三】原則3年生以下だった児童クラブの対象が平成27年度から全学年に拡大し、全学年で利用申請が増え、共働きやひとり親家庭の小学生を預かる放課後児童クラブ、学童保育を利用できない待機児童が県内で増加しているが、本町における利用、充足等状況は。

【答三：教育長】平成28年度は、中央・通山・多賀・山本・金鈴学園等児童クラブで合計238人登録しているが、現在、中央に待機児童が14名おりますが、7月から待機児童生徒も解消できるので充足します。

【問四】安倍政権の1億総活躍プランの目玉に位置づける保育士の4%の待遇改善は非正規で働く人には恩恵を受けにくく、業界全体の構造改革を訴える声も出ている。正規、非正規でも子供にとっては同じだ。同一労働、同一賃金の処遇が必要では。

【答四：町長】処遇改善は大切な部分であり、できる範囲で法に基づいてしっかりやっていきたいと思っている。



キウイ事業について

河野 浩一

【問一】町長及び担当課長は、ニュージーランドにキウイフルーツの勉強に行かれたが、現在の様子はどうか。

- ・国内におけるかいよう病の状況は把握しているのか。
- ・進めるに当たっては農家がリスクを負ったり農業振興に支障のないよう配慮が必要。キウイもいいが今ある業種を更に推進する事も必要ではないか。
- ・定植6年目で3t出荷できるとの試算だが、国内の産地で27年度はそんなに穫れている所はない。
- ・都農町に住む人の話だけど以前川南の商社からの依頼でキウイを植えていたが台風が来た年には葉っぱが全部とんでしまった。かろうじて果実は少しは残ったけど、まともな収穫はできなかったそうだ。

【答一：町長】現在のところ都農町、川南町、JA三者で話を進めているところで、キウイのかいよう病に関しては抵抗性品種を植えて、早期発見できればその部分を除去して対応できると思っている。

【答一：産業推進課長】直営と言う形でモデル的に植えてそれを農家が見て、これはいけると判断されたら委託を始めたらいとおもっている。今ある業種も視野に入れながら進めていきたい。かいよう病に関しては、今の所は回復している。

川北南橋への接続道路は

【問二】川北南橋の川南側の道路の整備を早急にできないものかと思っている。この道路ができれば都農インターへのアクセスは便利になり、都農の農家も農協の出荷場へ来るのに助かると思う。

【答二：町長】以前にも同じ質問を頂き強い思いを感じている。あらたにいい方法はないかと探っていくべきだと考えている。



平成28年6月定例会議案

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		荻原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮次	福岡仲美	三原明浩	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	徳弘美津子	川上昇
平成28年6月														
専決処分の承認を求めるについて(川南町税条例等の一部改正)	承認	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議
専決処分の承認を求めるについて(川南町国民健康保険条例の一部改正)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
専決処分の承認を求めるについて(平成27年度川南町一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町産業振興協議会設置条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員等の旅費に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町空家等対策の推進に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
津波浸水想定地区(松原・伊倉・通浜)の避難ルートの整備を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

総務厚生常任委員会 行政調査

総務厚生常任委員会は、7月13～15日の日程で、人口減少対策を目的に徳島県神山町および愛媛県内子町を視察研修した。

神山町（徳島県名西郡）

人口5,707人（平成28年7月1日現在）
面積173.30k㎡

徳島県の北東部、吉野川の南側に並行して流れる鮎喰川上流に位置する町。かつては林業で栄えたが、木材価格の低迷による林業衰退のため、人口減少、少子高齢化に苦しむ典型的な中山間地域である。スダチの生産量は日本一である。

IT関係者やアーティストを招いての町づくりがテレビなどのマスコミに取り上げられ、過疎に立ち向かう成功例として賞賛されている。

◎グリーンバレー

1997年徳島県は神山町に「国際文化村」を設ける構想を発表。同構想は実現しなかったが、町内の実業家等により、1999年から芸術家を招聘する「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業を始める。

2004年に国際文化村委員会をNPO法人グリーンバレーに改め、町からの委託を受けて移住支援事業や緊急人材育成事業を行っている。

徳島県は地上デジタル放送難視聴対策として県全域に光回線を整備しているが、これを利用して、ITベンチャー企業も受け入れている。



◎人材育成事業

2010年から求職者を対象に神山塾(1期6カ月・求職者支援訓練)を実施しており、6期77名の修了者を数え、半数が移住している。カップルも10組誕生したとのことである。都会の生活に疲れ、田舎暮らしを求める人の心を掴んでいる。



古民家を改修利用したワーキングスペース

◎問題点

外部からの移住は見られるが、既存の若者が働く場が少なく、転出せざるを得ない。町内で生活できる構造転換も必要ではないか。従って、従来の町民は相変わらず減少しており、旧住民と新住民の融和も課題である。大南氏をはじめカリスマ的指導者に恵まれ、一定の成果を上げ素晴らしいことである。ただ、本社機能の移転等には至らず、サテライト的なものや個人事業者の移住が殆どである。今後の展開を注目したい。

川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。 各月 1日現在

平成28年5月 15,941人(前月比…転入70人 転出36人 自然増減 -12人) 世帯5,947戸(前月比…+32)

平成28年6月 15,930人(前月比…転入31人 転出36人 自然増減 -6人) 世帯5,957戸(前月比…+10)

平成28年7月 15,926人(前月比…転入35人 転出35人 自然増減 -4人) 世帯5,965戸(前月比…+8)

内子町（愛媛県喜多郡）

人口17,340人（平成28年6月1日現在）
面積299.43k㎡

愛媛県の南予地方に位置し、はぜの流通で財を築いた商家が立ち並び、白壁と木ろうづくりで有名である。エコロジータウンうちこをキャッチフレーズに農村景観保全、農産物の直売、農村民泊による交流人口の受け入れや第一次産業の活性化に取り組んでいる。

◎総合計画によるまちづくり

平成23年の自治法改正により総合計画策定義務はなくなったが、総合計画策定条例を制定し、町の最上位計画と位置づけている。国主導の地方創生では、今までと同様な全国一律な金太郎飴になる心配がある。それぞれの町や村が独自の文化を持ち多様性があるのではないかと。総合計画を実施することが内子の地方創生である。



電柱を撤去した古い町並み

◎白壁の町並みを活かしたまちづくり

昭和47年に文化庁調査、全国集落町並調査にリストアップされる。町は条例や補助制度を整備、住民も保存修理に着手した。昭和57年に重要伝統的建造物保存地区に選定される。町が木ろうや和紙で栄えていた大正5年に旦那衆により創建された内子座も

修理・復元され観光客で活気を呈している。町並み保存から村並み保存(地域づくり)運動へと広がっている。



重要伝統的建造物保存地区

◎内子フレッシュパークからり

第2期総合計画では、町づくり戦略として稼ぐ力のある内子町を目指している。内子町農家の平均耕作面積は、1.1haで平野部農家と競争するには付加価値の高いものを生産する必要がある。消費者と直接やりとりする小規模・分散型の農業に転換し、稼ぐ力に繋がっている。この小規模・分散型農業を支える代表例が道の駅内子フレッシュパークからりである。

◎問題点

松山市と八幡浜市の間で交通の要所に位置し、道の駅も繁盛しているが、農産物の質・量に不安を感じた。更なる発展・継続にてこ入れが必要ではないか。農業生産の三分の一は果樹であるが、キウイフルーツにかいよう病が蔓延し生産量が落ち、対策が求められている。また町並み保存には多大な経費を必要とし、住民のコンセンサスづくりが求められる。

◎今回視察した二町とも真剣に人口減少に取り組まれ、問題点を抱えながらも一定の成果を上げられている。危機意識をばねに目新しいものに飛びつくことなく、町をあげての既存の伝統・文化・資産・技術を活用しての取組は参考になる。じり貧になり疲弊してしまう前の、少しでも体力のある内の対策がより有効と感じた。

先進地に学ぶ 福岡県田川郡添田町

人口10,493人 世帯数4,858世帯
(平成28年3月現在)

6月20日議会運営委員会の先進地視察では、高齢者の医療費や介護保険削減、若者定住住宅事業に取り組む添田町に視察研修に行った。

★介護予防ポイント事業★

平成26年7月より開始したこの事業は65歳以上で介護認定を受けていない住民を対象としている。

- ① 介護予防事業(元気倶楽部等)や老人クラブ、婦人会等、登録された様々な活動が対象。
- ② 活動等に参加すると1回50ポイント(50円)を付与。
- ③ 一活動につき年間最高1,000ポイント(20回)
- ④ 合計一人年間最大3,000ポイント(3,000円分)で翌年1月～3月にお買物券と交換。
- ⑤ 各団体の捺印は個々の代表者に任せている。団体の新たな会員獲得にもつながる。
- ⑥ 事業対象者は介護認定者を除く65歳以上の3,000人程度。



ポイント手帳

★添田ファミリー団地事業★

- ① 若者の流出に歯止めがかからず、アンケート調査により「仕事の確保」が一位。二位が「住む場所がない」を受けて住宅政策として若者が住む町営住宅を建設。



注文住宅と変わらない町営住宅街

- ② 平成27年7月に小学生以下がいる40歳以下夫婦等の条件で公募をし18件の応募があり、書類審査と面接を行い6家族を決定した。
- ③ 6パターン住宅プランから、希望の住宅や間取り内装など入居予定者が選定できる。
- ④ 町有地に建設し今年4月に入居開始、6世帯24人が住んでいる。
- ⑤ 内訳は町外5世帯、町内1世帯となっている。
- ⑥ 建設費用は平均1600万円。家賃35,000円。25年間経過した住宅は無償譲渡を考えている。
- ⑦ 今年度募集はすでに40件を超えている。対象年齢を45歳に引き上げた。
- ⑧ 5年間計画で計30世帯の若者世代の増加を見込んでいる。

官民一体で健診率のアップを

川南町は国民健康保険特定健診の受診率が県内町村でファースト1である。病気が重篤化になる前に健診を受け、早期発見や保健師の指導を受けることにより健康寿命を少しでも長くすることは医療費の削減につながる。これまでの取り組みや今年度新たな取り組みは。

負担の軽減

- ① 特定健診受診料1,000円を今年度より無料化に。
- ② 人間ドック費用の一部助成(費用の2分の1ただし上限10,000円)

医商連携

今年度の新たな取り組みで商工会との医商連携として集団検診時に特定健診を受けた方々に夢カード5♥ポイントをつける。

ふるまい

5月の総合健診では6日間ご当地グルメの「浜うどん」のふるまいを行った。健診のため、朝食を抜いてこられた方々に好評であった。

編集後記

6月議会が終わり、私達編集委員は皆さまにわかり易かつ、要点を的確に示し読み易い広報紙を目指して努力していますが、今だ満足な議会だよりは出来ていないと思っています。川南町が抱える課題の解決は簡単ではない、議会は町政を監視し町民一体となる町づくりを進めなければなりません。この広報を町民の方々が、まちどおしい、と思われる様な広報にしたい、そして川南町の今を知ってもらいたい、そう思っています。(税田 榮)

- | | |
|---------------|------------|
| 【編集委員長】 徳弘美津子 | 【委員】 内藤 逸子 |
| 【副委員長】 税田 榮 | 【委員】 荻原 敏朗 |
| 【委員】 中村 昭人 | 【委員】 河野 浩一 |

編集・発行

宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会 議長
編集者/議会広報編集特別委員会
印刷所/ヤマキ印刷